

2018年3月期中間決算 電話会議
質疑応答要旨

日 時： 2017年11月14日 18:00～18:55

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

【業績・財務】

問 会計利益の進捗が順調だが、下期以降、運用収支の変化以外にスローダウンする要素はあるか。

- 新商品の販売動向等は不確定要素としてあげられるが、保険関係損益において、現時点で大きな変動要素は想定していない。

問 中間期の経常利益が進捗率68%と上振れているが、業績予想の修正は行わないのか。

- 中間期の経常利益の上振れは、主に運用収支の上振れが要因となっており、通期見通しについては、今後の市場環境に左右されるため、現時点で業績予想の修正はない。

問 新契約手数料が1Q(438億円)から2Q(400億円)で減少した要因を教えてください。

- 新契約手数料は分割払いであるため、当期の新契約実績に加え、過去の販売状況(特に前期1Q・2Q)も影響している。全体としては、新契約実績の減少が手数料に表れている。

問 保有契約が減少しているにもかかわらず、維持・集金手数料が増加した要因を教えてください。

- 維持・集金手数料は、主としてストックの保有契約に連動するが、今期はライフプラン相談会の取り組みなど契約者フォローアップ活動を強化したこと等により増加している。
- 契約者フォローアップ活動は、将来の新契約獲得にもつながる重要な取り組みであり、引き続き強化していくことから、今期中は維持・集金手数料は増加の見通しとしている。

問 事業用の不動産の売却益に対して価格変動準備金を繰り入れることに制約はあるか。また、不動産の売却損に対して取り崩しは可能か。

- 特に制約はなく、会社判断において株式・債券等の価格変動に備える目的で、不動産売却益相当額を価格変動準備金に繰り入れることは可能である。
- 価格変動準備金は、株式・債券等の価格変動に備える目的で積み立てるので、不動産の売却損に対しては、原則として取り崩すことはできない。

問 旧東京 SC（三田）の譲渡で売却益が発生した場合、価格変動準備金を積み増すとの理解でよいか。

- 実際の売却益の金額は入札の結果次第であるが、相当額を価格変動準備金に繰り入れる予定。

【商品・営業】

問 新契約年換算保険料に関する下期の見通し、および 10 月に発売した新商品の販売状況について教えてほしい。

- 10 月に発売した新商品は、低金利環境の継続・長寿化の伸展に伴うお客さまニーズの変化を踏まえて開発している。下期以降、これらの新商品を活用し、保障ニーズを重視した営業推進を継続することで、販売量の拡大を目指していく。
- 10 月以降の販売状況については、第 3 四半期決算発表時にご説明したい。

問 10 月の医療特約の改定により、第三分野を更に伸ばしていくことは可能か。特約の販売に関しては、既契約者への追加加入というより、新規顧客へのアプローチがメインになると考えられるがどうか。

- 既契約についても、一定期間以内（2015 年 10 月 1 日以降に締結）の契約であれば、新しい特約への切り替えが可能であるため、既契約者についても一部対応している。

- 10月の改定では保険料を低廉化したバリエーションを追加しており、新規顧客への販売もしやすくなっていることから、保障ニーズを重視した営業推進を継続し、第三分野の実績を引き上げていきたい。

【資産運用】

問 今期の年度計画ではキャピタル損を見込んでいると思うが、下期に向けて外国債の入替売買を行う考えはあるか。

- 一定程度の外国債の入替売買は予定しており、マーケット環境次第で売却益・損のどちらもある可能性がある。

【EV】

問 新契約価値の増加分（+965億円）の内訳について教えてほしい。

- 金利上昇で+300億円程度、保険料改定で+200億円程度、商品構成の変化で+500億円程度の影響。

問 2Qの新契約マージンは4.7%と1Qからほぼ横ばいの水準であるが、金利・マクロ要因・商品ミックスの変化などによる状況の変化はあるか。

- 保障性商品の販売は堅調に推移しており、1Qから2Qにかけて、商品ミックスの変化による大きな影響はない。その他の要因による変化も特段ない。

問 新商品の新契約マージンは既存商品とほぼ同水準と想定されるため、販売量が伸びれば新契約価値も増加するとの理解でよいか。

- 商品構成の変化により、新契約マージンに若干の影響が出る可能性はあるが、基本的には販売量に応じて、新契約価値も増加すると考えている。

問 リスク性資産の増加は保有契約価値に対してマイナスの影響とのことだったが、9月末のEVの増加に対して、どの程度影響しているか。

- リスク性資産の増加によるマイナスの影響は一定程度（△450億円程度）あったものの、株価・為替等の市場環境の好転や新契約獲得によるプラスの影響の方が大きく、保有契約価値を押し上げている。

【経営・還元方針】

問 次期中期経営計画で考えられる論点を教えてほしい。

- 次期中期経営計画の基本的な考え方については、決算説明会（11/20）でご説明させていただいたが、日本郵便と協力して営業推進を強化していく点が大きなポイントになると考えている。

問 昨年6月末と比べ、EVが大きく回復しているが、資本十分性についてどのように考えているか。

- 一定程度の内部留保の水準は維持しており、現時点において規制ベース・経済価値ベースともに健全性に問題はないと考えている。

問 自己株式取得の方針について教えてほしい。日本郵政から取得する場合、制約はあるか。

- 日本郵政からの自己株式取得については、日本郵政における資金使途も関わってくるため、当社で決めることはできない。
- 将来の収支見通しや資本規制も見据え、検討していくことになるが、現時点で決まった方針はない。

＜免責事項＞

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。